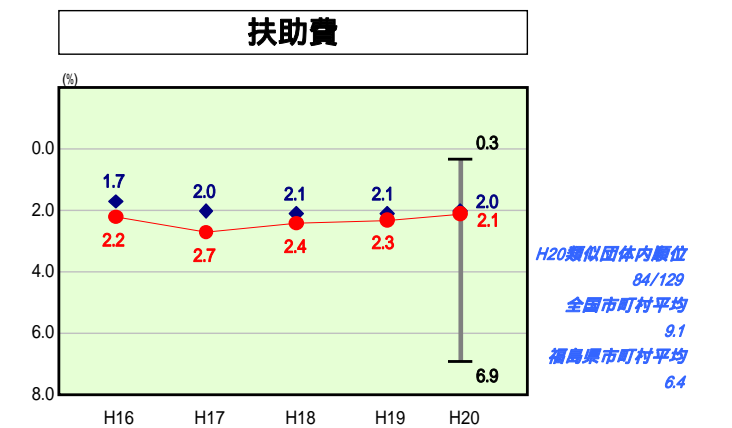
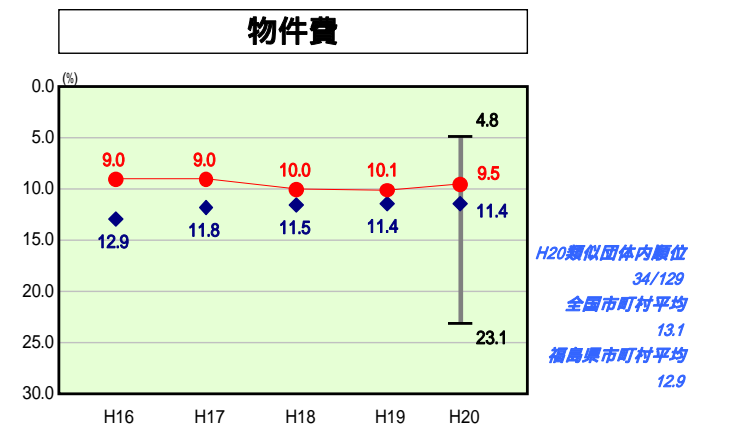
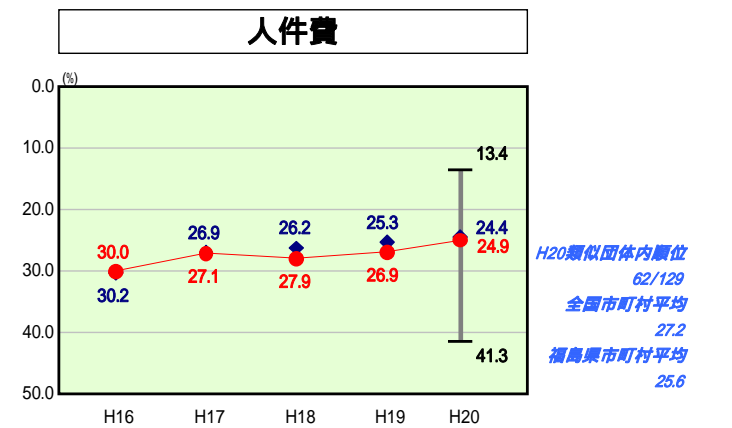
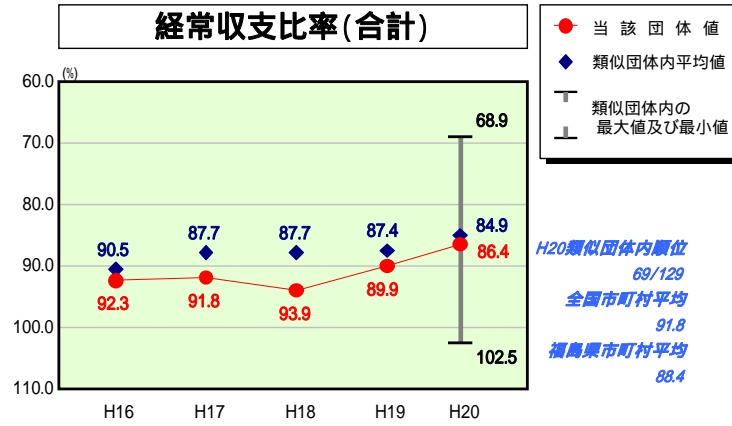
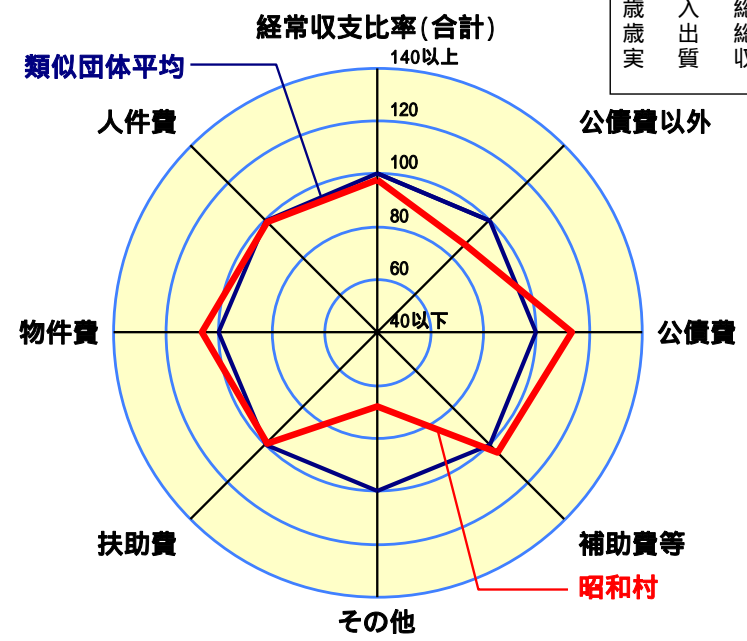


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,610人(H21.3.31現在)
面積	209.34 km ²
標準財政規模	1,319,714千円
歳入総額	1,795,275千円
歳出総額	1,605,551千円
実質収支	53,740千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

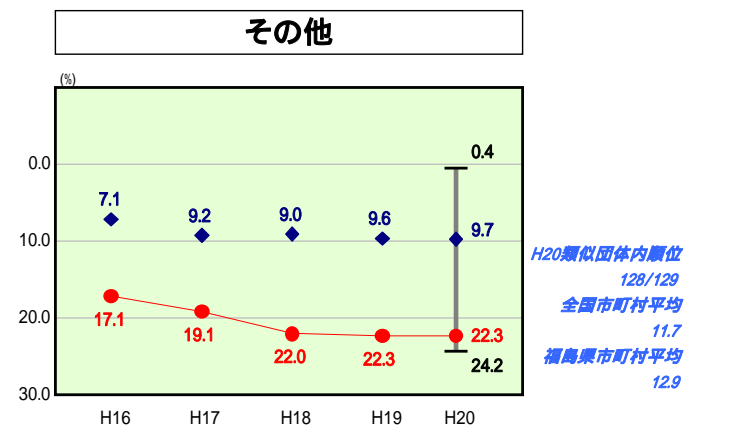
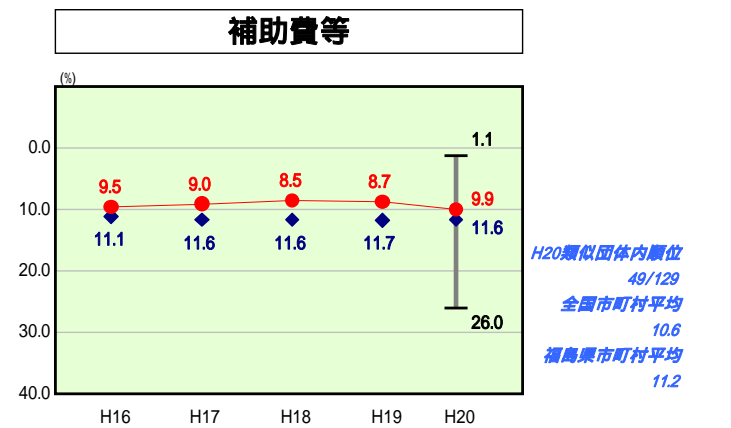
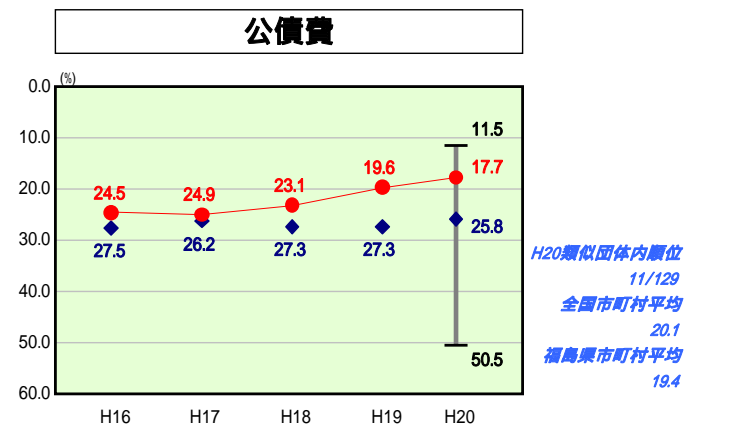
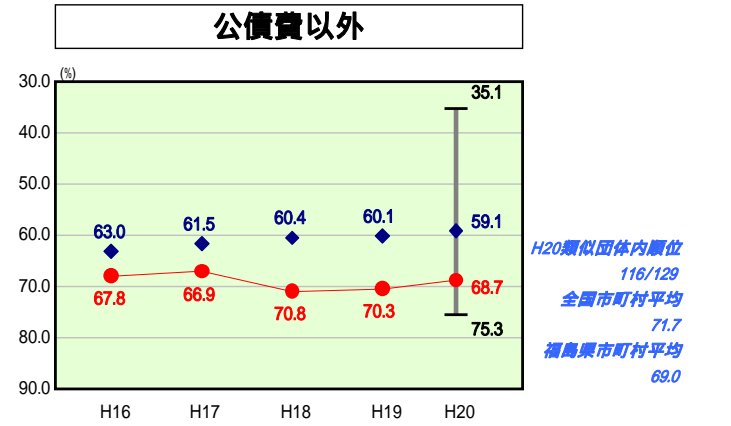
分析欄

【経常収支比率】
 平成15年度から職員等の給与カット(特別職給与～村長 20%、教育長 10%、期末手当～村長 30%、教育長 10%、職員 0.5月)により人件費の削減等を継続し、物件費では旅費の見直しをはじめ賃金、委託料の削減、補助金については、村単独補助金の削減及び廃止等を含め実施している。しかし、維持補修費や繰出金については、公共施設の老朽化に伴う維持補修費や下水道事業(下水道・農集排・合併浄化槽)の各会計への維持管理費や公債費に対する繰出金などにより増加傾向にある。このため、今後も集中改革プラン及び行政評価システムの活用により義務的経費の削減はもとより、事業の重点化、更には特別会計での歳出削減・歳入の確保に積極的に図る。

【人件費】
 平成15年度から継続的に職員等の給与カットを実施しているが、職員の年齢構成が高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後、定員管理計画及び行政評価システムの活用により事業のスリム化・効率化を図り適正な職員数及び職員構成に努める。

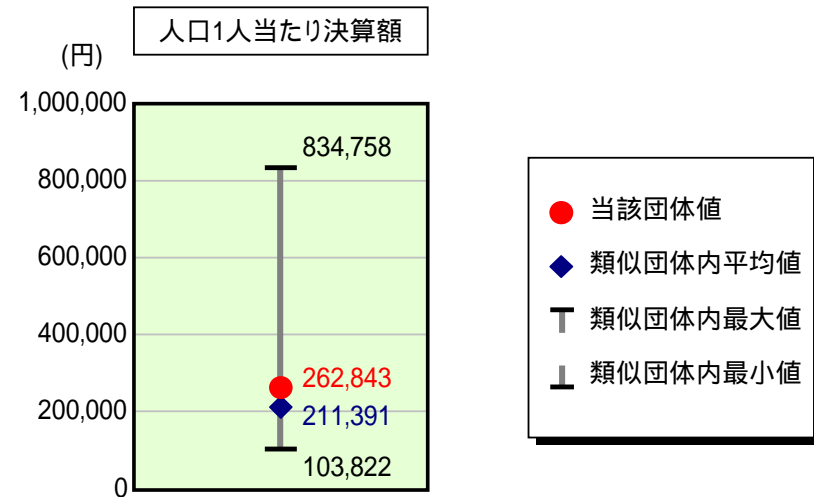
【公債費】
 公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っているが、これは下水道施設整備の際に発行した公営企業債の元利償還によるものである。公営企業債償還のピークは平成20年度であり、今後の起債管理については集中改革プラン及び行政評価システムの活用により特別会計での歳出の削減及び歳入の確保を積極的に図る。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。平成16年度・平成18年度については増加しているが、その要因は、平成16年度は農林水産物集出荷貯蔵施設の建設、平成18年度は携帯電話用通信鉄塔の整備等によるものである。平成20年度は地域活性化対策による事業により、平成19年度を上回った。今後は情報通信基盤整備などの実施が予定されているため、事業の重点化により一層努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



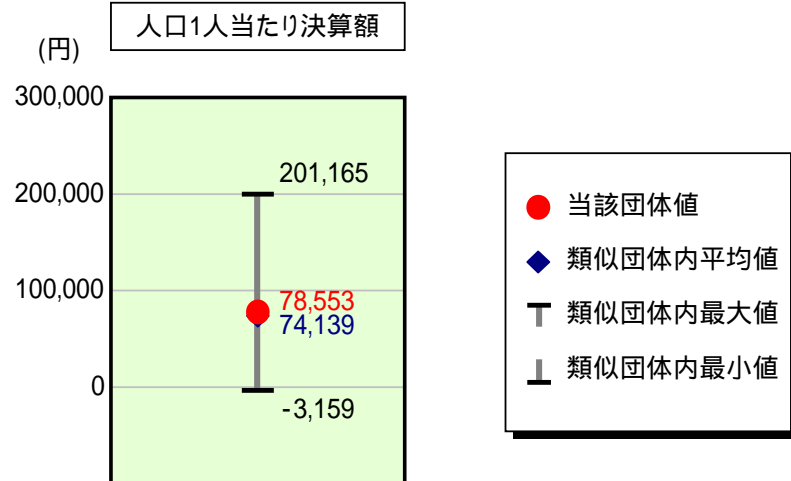
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	344,167	213,768	175,135	22.1
賃金(物件費)	5,164	3,207	11,907	73.1
一部事務組合負担金(補助費等)	42,896	26,643	26,822	0.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,919	34,732	8,591	304.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,373	5,822	4,075	42.9
退職金	34,341	21,330	17,611	21.1
合計	423,178	262,843	211,391	24.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.22	19.35	4.87
ラスパイレス指数	92.8	93.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

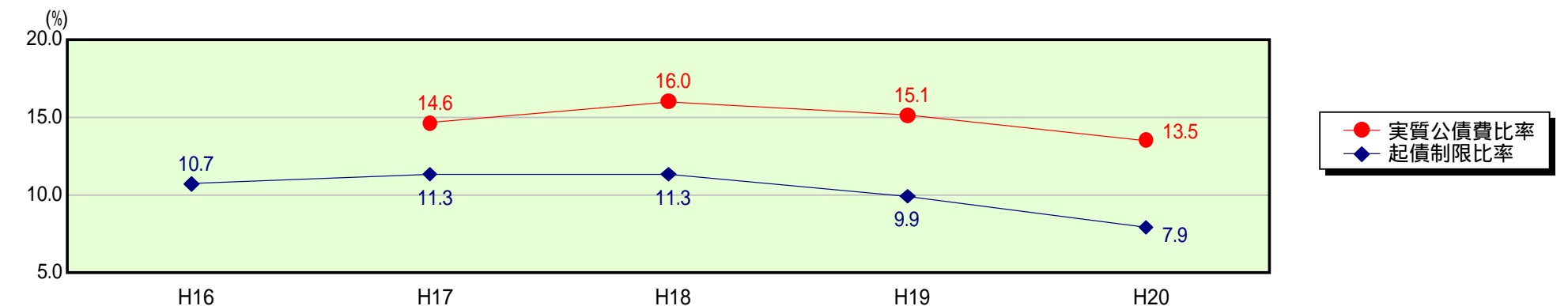


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	232,836	144,619	169,861	14.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,861	99,293	30,706	223.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,399	2,111	8,780	76.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	213	132	85	55.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	269,838	167,601	140,759	19.1
合計	126,471	78,553	74,139	6.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

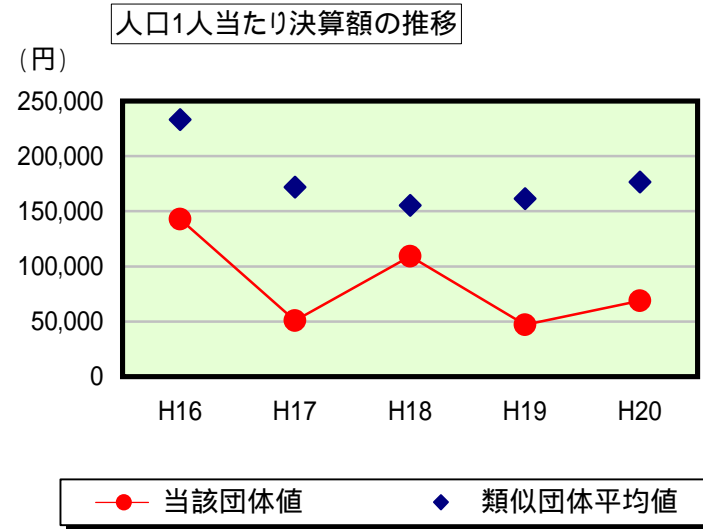
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 昭和村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	255,608	142,957	58.6	233,255	24.1	82.7
うち単独分	40,373	22,580	20.5	96,550	37.5	17.0
H17	88,883	50,703	64.5	172,020	26.3	38.2
うち単独分	46,866	26,735	18.4	77,280	20.0	38.4
H18	184,927	109,230	115.4	155,309	9.7	125.1
うち単独分	79,116	46,731	74.8	69,293	10.3	85.1
H19	77,911	47,133	56.8	161,387	3.9	60.7
うち単独分	45,378	27,452	41.3	66,794	3.6	37.7
H20	110,755	68,792	46.0	176,539	9.4	36.6
うち単独分	60,059	37,304	35.9	75,430	12.9	23.0
過去5年間平均	143,617	83,763	19.7	179,702	9.4	29.1
うち単独分	54,358	32,160	13.5	77,069	11.7	25.2